



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社  
 コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	495,831	2.8	24,855	41.6	25,935	44.2	23,475	119.3
2022年3月期第3四半期	482,288	—	17,557	—	17,980	—	10,703	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 17,934百万円( ー%) 2022年3月期第3四半期 1,089百万円( ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	89.92	—
2022年3月期第3四半期	37.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	918,398	354,799	37.6
2022年3月期	926,432	355,865	37.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 345,478百万円 2022年3月期 346,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	705,000	3.2	35,000	△6.6	36,800	△3.3	31,500	18.0	121.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P7「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	274,845,024株	2022年3月期	291,070,502株
2023年3月期3Q	18,393,136株	2022年3月期	26,694,723株
2023年3月期3Q	261,077,548株	2022年3月期3Q	284,753,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2023年3月期3Q 3,420,700株、2022年3月期4,221,300株)。また、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています(2023年3月期3Q 3,833,250株、2022年3月期324,715株)。  
2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2023年3月期3Q 377,500株、2022年3月期657,500株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています(2023年3月期3Q 517,500株、2022年3月期657,500株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	10
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	10
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	11
(4) 連結業績予想の概要	12
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等が続く中、原油価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇がわが国の景気を下押しする懸念が拭えないものの、ウィズコロナの下で経済社会活動の正常化が進んでおり、企業収益や雇用、個人消費など、総じて緩やかに持ち直してきました。

建設業界においては、公共投資と住宅建設は底堅く推移しており、設備投資については企業収益の改善等を背景に持ち直してきました。

このような状況のなか、当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期比135億円(2.8%)増の4,958億円、営業利益は前年同四半期比72億円(41.6%)増の248億円となり、経常利益は前年同四半期比79億円(44.2%)増の259億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比127億円(119.3%)増の234億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (建築事業)

建築事業においては、売上高は前年同四半期比110億円(7.3%)減の1,414億円、セグメント利益は前年同四半期比5億円(22.2%)減の20億円となりました。

#### (土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同四半期比95億円(9.6%)増の1,087億円、セグメント利益は前年同四半期比38億円(44.0%)増の127億円となりました。

#### (舗装事業)

舗装事業においては、売上高は前年同四半期比74億円(4.4%)増の1,746億円、セグメント利益は前年同四半期比3億円(32.1%)減の8億円となりました。

#### (機械事業)

機械事業においては、売上高は前年同四半期比1億円(0.6%)増の250億円、セグメント利益は前年同四半期比4億円(41.7%)減の6億円となりました。

#### (インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同四半期比68億円(57.8%)増の187億円、セグメント利益は前年同四半期比57億円(335.6%)増の74億円となりました。

#### (その他)

その他の事業においては、売上高は前年同四半期比6億円(2.6%)増の271億円、セグメント利益は前年同四半期比4億円(37.0%)減の7億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ80億円(0.9%)減少し、9,183億円となりました。負債は、短期借入金金の減少などにより前連結会計年度末に比べ69億円(1.2%)減少し、5,635億円となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ10億円(0.3%)減少し、3,547億円となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,454億円となり自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から37.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	78,035	94,822
受取手形・完成工事未収入金等	310,801	267,420
有価証券	30	30
販売用不動産	1,987	1,894
商品及び製品	1,573	2,657
未成工事支出金	13,698	30,226
材料貯蔵品	3,444	3,695
その他	43,149	52,538
貸倒引当金	△117	△156
流動資産合計	452,602	453,129
固定資産		
有形固定資産	163,578	158,627
無形固定資産		
公共施設等運営権	109,721	106,352
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	24,122	27,724
のれん	19,891	14,842
その他	14,988	13,606
無形固定資産合計	168,724	162,526
投資その他の資産		
投資有価証券	120,123	107,084
繰延税金資産	840	874
退職給付に係る資産	14,907	16,235
その他	5,994	20,271
貸倒引当金	△402	△375
投資その他の資産合計	141,464	144,089
固定資産合計	473,767	465,243
繰延資産	62	26
資産合計	926,432	918,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	6,933	24,719
工事未払金等	110,997	95,402
短期借入金	84,492	65,182
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,194	1,116
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	10,896	3,138
未成工事受入金	34,862	37,171
工事損失引当金	836	371
その他の引当金	10,132	4,341
公共施設等運営権に係る負債	4,555	4,631
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1,016	506
その他	33,319	40,407
流動負債合計	299,236	286,990
固定負債		
社債	45,000	48,000
長期借入金	52,851	59,662
ノンリコース借入金	9,947	4,222
繰延税金負債	14,305	12,316
退職給付に係る負債	16,767	17,047
その他の引当金	—	112
公共施設等運営権に係る負債	103,843	101,914
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	24,588	29,193
その他	4,025	4,139
固定負債合計	271,330	276,609
負債合計	570,566	563,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	134,117	106,378
利益剰余金	198,273	221,733
自己株式	△24,342	△15,259
株主資本合計	328,048	332,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,275	12,200
繰延ヘッジ損益	3	△384
為替換算調整勘定	△95	△178
退職給付に係る調整累計額	680	989
その他の包括利益累計額合計	18,863	12,626
非支配株主持分	8,953	9,321
純資産合計	355,865	354,799
負債純資産合計	926,432	918,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	274,153	273,812
その他の事業売上高	208,134	222,019
売上高合計	482,288	495,831
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	241,524	237,887
その他の事業売上原価	182,406	191,337
売上原価合計	423,930	429,225
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	32,628	35,924
その他の事業総利益	25,728	30,681
売上総利益合計	58,357	66,606
販売費及び一般管理費	40,800	41,751
営業利益	17,557	24,855
<b>営業外収益</b>		
受取利息	174	184
受取配当金	2,049	2,063
持分法による投資利益	311	450
その他	482	855
営業外収益合計	3,017	3,554
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,889	1,681
その他	705	792
営業外費用合計	2,594	2,474
経常利益	17,980	25,935
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	126	184
投資有価証券売却益	3,321	8,099
その他	319	182
特別利益合計	3,767	8,466
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	287	195
投資有価証券評価損	0	258
減損損失	15	383
その他	120	98
特別損失合計	423	936
税金等調整前四半期純利益	21,324	33,465
法人税、住民税及び事業税	5,294	8,647
法人税等調整額	2,665	696
法人税等合計	7,959	9,344
四半期純利益	13,364	24,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,661	645
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,703	23,475

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,364	24,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,019	△6,064
繰延ヘッジ損益	29	△366
為替換算調整勘定	△31	△73
退職給付に係る調整額	△289	291
持分法適用会社に対する持分相当額	35	25
その他の包括利益合計	△12,275	△6,186
四半期包括利益	1,089	17,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829	17,237
非支配株主に係る四半期包括利益	△739	696



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMAEDA AMERICA Inc. 及びインフロニアデジタルソリューション(株)並びに重要性が増したみおつくし工業用水コンセッション(株)を連結の範囲に含めています。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アオイ産業は、同じく連結子会社である青野建設(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった匿名組合八峰風力開発は、保有する匿名組合出資持分を売却したため、連結の範囲から除外しています。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった京浜リサイクルセンター(株)は、同じく連結子会社である前田道路(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した日本バイオフィューエル(株)を、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

#### 1. 取引の概要

当社は、2022年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行(株)(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、(株)日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後5年間にわたり「前田建設工業社員持株会」、「前田道路社員持株会」、「前田製作所社員持株会」(以下併せて「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末4,501百万円、4,221千株、当第3四半期連結会計期間末3,513百万円、3,420千株です。

## 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末4,545百万円、当第3四半期連結会計期間末3,886百万円

### (2) 株式給付信託（BBT）

当社の連結子会社である前田建設工業(株)は、同社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入していましたが、2022年9月1日より従来の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に代わり、当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役（以下、当社の取締役及び執行役を総称して「対象取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

これに伴い、「株式給付信託（BBT）」の運営主体を前田建設工業(株)から当社に変更するとともに、信託財産が当社に移管されました。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の各中期経営計画期間（当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間。）終了後の一定時期となります。

## 2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表において自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末549百万円、657千株、当第3四半期連結会計期間末303百万円、377千株です。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	5,388	1,779	129,719	16,976	11,815	165,679	18,805	184,484	—	184,484
一定の期間にわたり 移転される財	145,921	97,466	37,361	3,871	—	284,622	7,664	292,286	—	292,286
顧客との契約から 生じる収益	151,310	99,246	167,080	20,848	11,815	450,302	26,469	476,771	—	476,771
その他の収益	1,281	—	123	4,058	52	5,516	—	5,516	—	5,516
外部顧客への売上高	152,592	99,246	167,204	24,907	11,867	455,819	26,469	482,288	—	482,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	822	1,895	1,045	—	4,995	11,035	16,030	△16,030	—
計	153,824	100,068	169,100	25,953	11,867	460,814	37,504	498,319	△16,030	482,288
セグメント利益	2,684	8,859	1,210	1,171	1,713	15,638	1,193	16,832	725	17,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引725百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	5,282	715	136,562	21,252	11,787	175,599	19,027	194,627	—	194,627
一定の期間にわたり 移転される財	134,791	108,031	37,950	242	—	281,015	8,133	289,149	—	289,149
顧客との契約から 生じる収益	140,073	108,746	174,512	21,495	11,787	456,615	27,161	483,777	—	483,777
その他の収益	1,420	—	130	3,558	6,945	12,054	—	12,054	—	12,054
外部顧客への売上高	141,494	108,746	174,643	25,053	18,732	468,670	27,161	495,831	—	495,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	29	3,645	1,448	—	6,821	8,883	15,704	△15,704	—
計	143,191	108,776	178,288	26,502	18,732	475,491	36,045	511,536	△15,704	495,831
セグメント利益	2,088	12,759	821	682	7,462	23,814	752	24,566	288	24,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引288百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		対前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	国内官公庁	65,751	36.3%	26,276	19.0%	△39,474	△60.0%
	国内民間	115,312	63.6%	111,724	80.6%	△3,588	△3.1%
	海外	133	0.1%	587	0.4%	454	340.6%
	合計	181,197	100.0%	138,588	100.0%	△42,608	△23.5%
売上高	国内官公庁	26,538	17.3%	22,295	15.6%	△4,243	△16.0%
	国内民間	127,274	82.7%	120,182	84.0%	△7,092	△5.6%
	海外	10	0.0%	621	0.4%	611	—%
	合計	153,824	100.0%	143,098	100.0%	△10,725	△7.0%
次期繰越高	国内官公庁	83,251	22.0%	83,222	21.3%	△28	△0.0%
	国内民間	295,549	78.0%	306,839	78.6%	11,289	3.8%
	海外	134	0.0%	325	0.1%	191	142.7%
	合計	378,935	100.0%	390,388	100.0%	11,453	3.0%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

#### (2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		対前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	国内官公庁	23,471	31.2%	37,633	59.7%	14,161	60.3%
	国内民間	50,252	66.9%	25,418	40.3%	△24,834	△49.4%
	海外	1,397	1.9%	21	0.0%	△1,376	△98.5%
	合計	75,122	100.0%	63,072	100.0%	△12,049	△16.0%
売上高	国内官公庁	56,469	56.4%	58,879	54.5%	2,410	4.3%
	国内民間	42,138	42.1%	49,213	45.5%	7,074	16.8%
	海外	1,461	1.5%	12	0.0%	△1,448	△99.1%
	合計	100,068	100.0%	108,105	100.0%	8,036	8.0%
次期繰越高	国内官公庁	126,893	45.4%	124,408	44.7%	△2,485	△2.0%
	国内民間	152,115	54.4%	153,470	55.1%	1,354	0.9%
	海外	603	0.2%	568	0.2%	△34	△5.7%
	合計	279,612	100.0%	278,447	100.0%	△1,165	△0.4%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		対前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	舗装工事	99,353	57.0%	106,287	57.5%	6,933	7.0%
	土木工事	21,710	12.5%	22,479	12.2%	769	3.5%
	製造・販売	52,877	30.3%	55,655	30.1%	2,777	5.3%
	その他	419	0.2%	441	0.2%	21	5.2%
	合計	174,361	100.0%	184,863	100.0%	10,501	6.0%
売上高	舗装工事	94,783	56.1%	99,603	55.9%	4,820	5.1%
	土木工事	21,019	12.4%	22,588	12.7%	1,569	7.5%
	製造・販売	52,877	31.3%	55,655	31.2%	2,777	5.3%
	その他	419	0.2%	441	0.2%	21	5.2%
	合計	169,100	100.0%	178,288	100.0%	9,188	5.4%
次期繰越高	舗装工事	51,249	79.6%	52,838	80.5%	1,589	3.1%
	土木工事	13,141	20.4%	12,791	19.5%	△349	△2.7%
	製造・販売	—	—%	—	—	—	—%
	その他	—	—%	—	—	—	—%
	合計	64,390	100.0%	65,630	100.0%	1,239	1.9%

(注)内部取引高等を含めた調整前の金額を記載しています。

(4) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期第3四半期			2023年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	482,288	495,831	13,543	705,000	22,087	70.3%
建築事業	152,592	141,494	△11,098	228,400	12,297	62.0%
土木事業	99,246	108,746	9,500	147,000	4,360	74.0%
舗装事業	167,204	174,643	7,438	236,000	3,232	74.0%
機械事業	24,907	25,053	146	35,500	177	70.6%
インフラ運営事業	11,867	18,732	6,864	21,500	2,826	87.1%
その他	26,469	27,161	692	36,600	△807	74.2%
売上総利益	58,357	66,606	8,248	92,100	489	72.3%
	12.1%	13.4%	1.3%	13.1%	△0.4%	
建築事業	14,313	12,991	△1,321	24,000	596	54.1%
	9.4%	9.2%	△0.2%	10.5%	△0.3%	
土木事業	16,814	21,136	4,321	25,400	△636	83.2%
	16.9%	19.4%	2.5%	17.3%	△1.0%	
舗装事業	15,662	15,461	△200	21,000	△1,462	73.6%
	9.4%	8.9%	△0.5%	8.9%	△0.8%	
機械事業	5,315	5,358	42	7,500	132	71.5%
	21.3%	21.4%	0.0%	21.1%	0.3%	
インフラ運営事業	2,967	9,060	6,093	10,000	2,416	90.6%
	25.0%	48.4%	23.4%	46.5%	5.9%	
その他	3,283	2,596	△686	4,200	△556	61.8%
	12.4%	9.6%	△2.8%	11.5%	△1.2%	
販売費及び一般管理費	40,800	41,751	951	57,100	2,979	73.1%
営業利益	17,557	24,855	7,297	35,000	△2,489	71.0%
経常利益	17,980	25,935	7,955	36,800	△1,236	70.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,703	23,475	12,771	31,500	4,810	74.5%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期第3四半期			2023年3月期		進捗率
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	
売上高	254,814	258,189	3,374	383,900	18,127	67.3%
建設事業 計	251,588	249,783	△1,805	374,800	16,477	66.6%
建築事業	152,542	141,678	△10,864	228,300	11,457	62.1%
土木事業	99,046	108,105	9,059	146,500	5,019	73.8%
インフラ運営事業	796	6,985	6,188	7,400	2,819	94.4%
不動産事業	2,429	1,420	△1,008	1,700	△1,168	83.6%
売上総利益	32,402	40,550	8,147	56,300	2,163	72.0%
	12.7%	15.7%	3.0%	14.7%	△0.1%	
建設事業 計	30,247	32,876	2,628	48,100	88	68.4%
	12.0%	13.2%	1.1%	12.8%	△0.6%	
建築事業	13,992	12,366	△1,626	23,200	537	53.3%
	9.2%	8.7%	△0.4%	10.2%	△0.3%	
土木事業	16,254	20,509	4,254	24,900	△449	82.4%
	16.4%	19.0%	2.6%	17.0%	△0.9%	
インフラ運営事業	791	6,979	6,187	7,400	2,863	94.3%
	99.3%	99.9%	0.6%	100.0%	1.0%	
不動産事業	1,363	694	△668	800	△789	86.8%
	56.1%	48.9%	△7.2%	47.1%	△8.3%	
販売費及び一般管理費	20,749	21,153	403	28,500	1,683	74.2%
営業利益	11,652	19,396	7,743	27,800	479	69.8%
経常利益	19,341	21,722	2,381	30,200	△4,994	71.9%
当期純利益	14,713	21,961	7,247	28,700	187	76.5%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2023年3月期		2023年3月期第3四半期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	進捗率
建築事業	260,000	△0.1%	137,199	52.8%
土木事業	160,000	△0.2%	63,072	39.4%
合計	420,000	△0.1%	200,272	47.7%

以上